

最近の SCOPE の動向

東日本大震災から早くも1年が過ぎ、復旧・復興事業もようやく本格化しているところです。SCOPEでも、本部・東日本大震災復興支援室、仙台支部、横浜支部を中心に、担当職員を昨年と比べてほぼ倍増してこれらの支援に総力を挙げて取り組んでいます。それにしても、先日の上野による被害をTV等でみるにつけ、自然力による作用といったリスクの定量化はつくづく難しいものであると改めて感じています。

この5月には、評議員会および理事会が開催され、昨年度の決算と事業報告が承認されました。次なるステップに向けて業務に取り組んでいくべく、当センターのパンフレットも一新して、理事長はじめ役員一同気持ちを新たにしています。

さて、平成24年度の第一四半期のSCOPEの動向についてお知らせします。

まず、従来より継続して開催しております講演会につきましては、5月に港湾空港に係る最新の技術を紹介することを目的とした「SCOPE講演会」を開催し、東京電機大学松井邦人教授に「舗装の構造解析と診断技術」についてご講演いただきました。また、6月には(株)オリエンタルコンサルタンツ廣谷彰彦氏に「コンサルタントの海外業務とFIDIC」と題して、公共調達の現状と改革についての情報提供の面から「公共調達のあり方を考える講演会」にてご講演いただきました。

次に、従来行っております積算とCALSに係る講習会につきましても、例年とは一部時期が異なっておりますが、5月に開催しました。まず、「港湾工事積算基準講習会」を港湾工事の積算に対する理解を深めて適正な運用が図られることを目的として全国10箇所で開催しました。また、港湾・空港整備事業の電子納品要領・基準類、運用ガイドラインと工事帳票管理システムを利用した電子納品について周知を図るべく、「港湾CALS講習会」を全国5箇所で開催しました。

また、本年度の海上ならびに空港工事施工管理技術者資格認定試験の申し込みですが、例年通り、6月1日から始まっています。海上工事のほうは昨年までの4年

間で延べ2,240名が、昨年度から開始された空港工事のほうは222名が合格されています。これらの資格認定制度における継続学習の一環として、本年度は、海上工事を対象にして、「技術講習会」と「技術報告会」を東京、札幌、新潟、大阪、福岡の5箇所で開催しました。「技術講習会」には500名ほどの海上工事施工管理技術者の参加がありました。「技術報告会」では、300名ほどの参加があり、60件あまりの技術報告を掲載した「技術報告集」を配布するとともに、そのうち17件につきましては口頭発表をしていただきました。なお、これらにつきましては、次年度以降は空港工事施工管理技術者も対象に加えて、同様な時期に開催していく予定にしております。

最後に、私事になりますが、4月に米国航空局主催の空港舗装ワーキンググループ会議に出席してきました。米国では、航空機の開発状況を見据えて、25,000万ドルの予算を確保した上で、今後10年にわたる調査研究計画を策定するといった国家戦略を講じているようですが、わが国においても、少なくともアジアに特化した技術では優位性を確保していく努力を継続する必要があると痛感しました。

暑い夏がまたやってきました。本年は昨年以上の省エネが求められており、すでにクールビズが始まっています。スーパークールビズまでは難しいかもしれませんが、節電の夏に向けていろいろと工夫をしていきましょう。



理事 八谷 好高

CONTENTS

- 1 最近の SCOPE の動向
- 2 「第 51 回評議員会」「第 59 回理事会」の開催報告
- 2 第 16 回 SCOPE 講演会 (平成 24 年度第 1 回) を開催
- 3 「平成 24 年度港湾工事積算基準講習会」を開催
- 4 「港湾 CALS 講習会」を全国 5 会場で開催
- 5 建設資材の品質審査証明事業証明書の発行
- 5 技術講習会及び施工技術報告会の開催
- 6 SCOPE 現場訪問 — 国際空港機能の拡大化を目指して — 東京国際空港 (羽田空港) 整備事業
- 8 SCOPE からのお知らせ

「第51回評議員会」「第59回理事会」の開催報告

(企画部総務課長 木崎 朋弘)

去る5月25日(金)、第51回評議員会及び第59回理事会が尚友会館6階の当センター会議室で開催されました。

午前11時に始まった評議員会では、まず始めに当センターの西川会長から挨拶があり、その後、来賓としてご出席いただいた国土交通省航空局安全部空港安全・保安対策課長の干山様のご挨拶の後、議長選出が行われ、東京都市大学学長の中村評議員が議長に選出されました。



計2議案が審議され、全て承認されましたが、その主な内容は次のとおりです。

第一号議案の「平成23年度事業報告及び決算報告に関する件」では、まず、事業報告について松浦専務理事より、事業に関する調査研究事業、システムに関する調査研究事業、情報収集・提供に関する事業、技術の普及・啓発事業、審査・認定事業、技術支援事業及び東日本大震災復旧・復興事業について、新たに組み込んだ項目を中心に説明を行いました。今年度も昨年度に引き続き、東日本大震災の復旧・復興事業に全面的に協力・支援していく旨の説明を行いました。次に、平林常務理事より、決算報告について説明を行いました。平成23年度の決算額として、事業活動収入、53億4679万、事業活動支出51億8558万円で、当期利益額が1億6121万円であったことの説明を行いました。

この第一号議案については、原案に対して異議はなく、評議員会として同意することが決定されました。

第二号議案の「理事選任に関する件」では、1名の新任理事及び5名の理事の交代について承認されました。今回選任された新理事は、当センターが次期任期中(平成26年3月31日)に一般財団化への移行手続きを行う予定としており、移行の日で理事全員が辞任することについても了解いただきました。

次に、14時から理事会を開催し、来賓としてご出席いただいた国土交通省港湾局技術企画課長の大脇様のご挨拶の後、当センターの西川会長を議長として議事が進められました。

次の1議案が審議され、承認されました。

第一号議案「平成23年度事業報告及び決算報告に関する件」

なお、評議員会、理事会それぞれにおいて、当センターの最近の活動として、「那覇空港滑走路増設に関わる施工計画調査」、「東京港臨海大橋施工状況確認業務」及び「北海道支部業務概要」についてご報告しました。

平成23年度事業報告及び決算報告の内容については、当センターホームページをご覧ください。

最後に、今回の評議員会及び理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げ、報告とさせていただきます。



第16回SCOPE講演会(平成24年度第1回)を開催

(建設マネジメント研究所 上席研究員 入部 忠道)

第16回SCOPE講演会が5月8日(火)に開催され、東京電機大学の松井邦人名誉教授より「舗装の構造解析と診断技術」という演題でご講演いただきました。

講演のポイントは以下のとおりです。

【基本的考え方】

- ・ 舗装の構造解析と診断技術がリンクしていることが重要である。
- ・ リンクしていないと設計と維持管理が別個のものとなる。

【設計手法の考え方】

- ・ 1962年に出されたAASHO試験法は設計、施工の一連の作業が非常に簡単であった。
- ・ 簡単ゆえの弊害と道路事情の変化及びGAOから理論的でないとの指摘を受けた。
- ・ 設計手法は仕様規定から性能規定へ変化している。



【多層弾性解析】

- 多層弾性構造の理論解は多数存在するが、理論解だから正しいということはない。
※複数の理論解の値は一致しない。
- わだち掘れは塑性ひずみの積分値の合計。
- ひび割れは散逸エネルギーあるいはせん断ひずみエネルギーの累積値が一定値を超えると発生。

【舗装の診断技術】

- FWD試験機とGPR（地中レーダ）の活用。
- 波形のキャリブレーションが大事。
- FWD試験データを見るとき、波形データを見るのが大事。
- 動的解析には減衰の項が入るので解析がやや複雑になる。
- FWD試験結果から静的及び動的逆解析を行う。

- 設計に用いるには静的逆解析のほうが時間的にも実用的である。
- 動的逆解析は経験を積まないと使いにくい。

【走行型非破壊試験】

- アメリカ（RWD）、スウェーデン（RDT）、デンマーク（TSD）等が有名。
- 高速での試験が可能なものが多い。（30～100km/h）
- 上記試験機はそのまま日本での活用は難しい。



「平成24 年度港湾工事積算基準講習会」を開催

（企画部 企画課長 橋本 憲太朗）

港湾工事には、施工場所が陸上、海上、海中等と多岐にわたるとともに、気象、海象条件など自然条件の影響を受けやすい特徴があります。さらに、環境への配慮を必要とする場合も多く、同種の工事であっても施工の条件、方法が大きく異なる場合があります。年々施工技術も進展していることから、積算業務のより一層の効率化が求められています。

SCOPEでは、港湾工事の積算に対する理解を深めていただくとともに、適正な運用が図られることを目的として、港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に港湾工事積算基準講習会を開催しています。

今年も平成24年5月9日～5月22日の期間中、全国10会場（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、神戸、広島、高松、福岡、那覇）にて講習会を開催しました。

【地方整備局管内の動向について】

地方整備局等から講師をお招きし、管内の主要事業概要や公共調達に関する取組みなど港湾空港整備に関する最近の動向について講義をいただきました。

【港湾新技術・新工法積算基準について】

国レベルでの施工実績が比較的少ない新技術・新工法の活用促進を目的にSCOPEから発行している「港湾新技術・新工法積算基準ライブラリー」において制定している工種目「高圧フィルタープレス脱水処理工法」について、近年の設備の大規模化を踏まえ実施した一部改訂内容の解説・説明を行いました。



▲5/18(金) 福岡会場

【受講者数】

実施日	実施場所	受講者数
5月15日	札幌	113人
5月10日	仙台	89人
5月21日	新潟	67人
5月9日	東京	204人
5月16日	名古屋	82人
5月11日	神戸	125人
5月14日	広島	100人
5月17日	高松	86人
5月18日	福岡	198人
5月22日	那覇	94人
合計受講者数		1,158人

【積算基準Q&Aについて】

港湾工事における積算に対する疑問点等をQ&A方式にて解説・説明を行いました。

【港湾における積算基準及び損料算定基準の改訂内容等について】

国土交通省港湾局及び国土技術総合政策研究所から講師をお招きし「港湾土木請負工事積算基準（平成24年度改訂版）」の主な改訂内容（間接工事費の改正、実態調査に基づく歩掛等の改正）や「船舶および機械器具等の損料算定基準」（平成24年度改訂版）の主な改訂内容（損料算定基準改正に伴う改正）等について解説・説明をいただきました。

【平成24年度港湾工事積算講習会 プログラム】

13:30～13:40 (9:30～9:40)	開会
13:40～14:00 (9:40～10:00)	地方整備局管内の動向について
14:00～14:45 (10:00～10:45)	新技術・新工法積算基準の改定及び積算基準 Q&A について
14:45～15:55 (10:45～10:55)	休憩
14:55～15:40 (10:55～11:40)	港湾における積算基準及び損料算定基準の改定内容等について
15:40～16:00 (11:40～12:00)	質疑応答

※（ ）内は、午前中に開催した東京、神戸、北海道、福岡及び沖縄会場の時間です。これら5会場では、同日午後に CALS 講習会を実施しました。

「港湾 CALS 講習会」を全国5 会場で開催

（システム部 上席研究員 西原 孝仁）

財団法人港湾空港建設技術サービスセンターは、平成24年5月9日に東京会場を皮切りに、5月22日まで、全国5会場で『港湾CALS講習会』を実施しました。

今年度の『港湾CALS講習会』は、一昨年9月に改定された、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】」「工事完成図書の電子納品等要領」「デジタル写真管理情報基準」、電気通信設備編の各要領、運用ガイドライン、並びにこれら要領基準を港湾事業に適用するために策定されている「地方整備局（港湾空港関係）の事業における電子納品等運用ガイドライン【工事編】【資料編】」の改定を受け、これらが適用される工事・業務に従事される皆様への周知を目的として開催いたしました。

講習会は、以下のプログラムにて進め、講師には、国土省の各局で電子納品について指導されている担当官をお招きして改定後の運用状況をご講義いただき、CALS/ECエキスパート、CALS/ECインストラクターを保有しているSCOPE職員が港湾関係における運用の詳細や工事帳票管理システムの利用について、受講者にとってわかりやすく実際の操作手順が体験できるように、システムのデモを取り入れるなどの工夫を行いました。受講後のアンケート調査によれば、受講者からは「…役に立った…」 「…解りやすかった」等の意見が見られました。

なお、本講習会では、昨年同様に、「CALS/EC資格制度継続教育」、「土木学会継続教育」、「全国土木施工管理技士会連合会継続教育」、「海上工事施工管理技術者制度」の認定プログラムとして受講証明書を発行し、受講者の最新技術や知識の継続的な習得に役立てていただけるようにしました。

【平成 24 年度港湾 CALS 講習会 プログラム】

13:30～13:35	主催者挨拶
13:35～13:55	各局における電子納品の運用状況について
13:55～14:35	港湾空港関係の電子納品運用ガイドラインについて
14:45～15:45	事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について
15:45～16:40	電子納品データ作成時の留意点について
16:40～17:00	質疑応答等

【受講者数】

実施日	実施場所	受講者数
5月15日	札幌	80
5月9日	東京	82
5月11日	神戸	99
5月18日	福岡	148
5月22日	那覇	75
計		484



建設資材の品質審査証明事業証明書の発行

(認定登録部 主任研究員 島田 伊浩)

・ゴム防舷材耐久性審査証明事業

港湾工事で使用されるゴム防舷材の品質については、平成22年4月より「共通仕様書」にゴム防舷材の耐久性について記載が追加され、「受注者は、ゴム防舷材耐久性証明事業を実施する機関の証明書を事前に監督職員に提出し、承諾を得なければならない。」とされました。

当センターでは、本事業に必要な「ゴム防舷材耐久性審査証明事業実施要綱」、「ゴム防舷材耐久性試験実施要領」及び「ゴム防舷材耐久性試験証明基準」を平成21年度に策定し、これら要綱に基づき外部の学識経験者の方で構成されたゴム防舷材耐久性審査証明委員会にて審査を行い、耐久性が認められたゴム防舷材に証明書を発行することとしています。

この度、西武ポリマ化成株式会社、株式会社明治ゴム化成の防舷材についてゴム防舷材耐久性審査証明委員会にて審査を行った結果、申請された全てのゴム防舷材について耐久性が認められました。これを受け、当センターは証明書を発行し、申請者の西武ポリマ化成株式会社、株式会社明治ゴム化成に手交いたしました。

証明書を発行したゴム防舷材は、以下のタイプになります。

- ・ 西武ポリマ化成株式会社：ユニットⅡ、TTV、H、エクセルコーン、エクセルコーンⅡ
- ・ 株式会社明治ゴム化成：MV、MW、六角、HMC、MC

技術講習会及び施工技術報告会の開催

(認定登録部 主任研究員 島田 伊浩)

【技術講習会】

技術講習会は、海上工事施工管理技術者の技術力の向上を図ることを目的として開催しました。技術講習会の開催場所は東京、札幌、新潟、大阪、福岡の5会場で、申込み者の合計は482名となりました。講演内容は、大学教授の講演の後にビックプロジェクトとSCOPEの調査研究成果の報告で、受講生には最後に受講報告書の作成を課しました。各講演の内容を下記に示します。

■高知工科大学 草柳 俊二 特任教授より

- ・ 「災害マネジメントへの取り組み－大規模災害に対する技術者の役割－」
- ・ 「国際建設プロジェクトのリスク対応－どの様にして契約管理能力の向上を図るか－」
- ・ 「建設産業の国際化対応に関する動向－公共工事執行システムの改革－」

■横浜国立大学 池田 龍彦 教授より

- ・ 「郷土が誇る土木事業と港湾構造物の品質確保について－大河津分水－」
- ・ 「郷土が誇る土木事業と港湾構造物の品質確保について－小樽港防波堤－」

■ビックプロジェクト

- ・ 「東京国際空港D滑走路建設工事の施工について【栈橋部】、【埋立/栈橋接続部護岸】、【埋立部】」
- ・ 「ポンプ浚渫工事の施工について」
- ・ 「東京港臨港道路の施工について－鋼橋梁の耐久性を考慮した品質管理の例－」

■SCOPEの調査研究成果

- ・ 「総合評価方式入札の課題について」

- ・ 「港湾工事の積算の考え方について」

- ・ 「港湾施設の維持管理について」

- ・ 「東日本大震災の被災状況と復興状況について」

【施工技術報告会】

施工技術報告会は、海上工事の技術の伝承を目的として開催しました。施工現場で遭遇した問題について、解決策と結果、そして技術者としての評価をまとめたものを報告書として提出して頂き、発表の了承を得られたものについて施工技術報告会で発表・討議を行います。

海上工事は、陸上工事とは異なり、波浪や水中での作業などで現場で様々な課題が生じます。今までは、現場を知っている人が多くいましたが、団塊の世代の引退により、技術力の空洞化が懸念されます。海上工事の安全と品質を確保するため、技術の伝承が必要となり、情報の蓄積と共有化が有効な手段となります。

施工報告書は、平成21年度に7件、平成22年度に31件、平成23年度に79件あり合計117件と多くの提出がありました。そのうち、施工報告事例集の掲載が45件、施工技術報告会での発表が17件となりました。発表はパワーポイント時間で20分程度のプレゼンを行い質疑を行いました。施工技術報告会は、技術講習会と同じ5カ所の会場で開催し、申込み者の合計が302名となりました。

海上工事施工管理技術者の方々に技術の伝承のため、これからは積極的な施工報告の提出をお願いします。



Site Visit

SCOPE 現場訪問

—国際空港機能の拡大化を目指して—

東京国際空港(羽田空港)整備事業



お話を聞いた人

羽田空港支部

支部長：松山廣利さん

調査役：柿崎勉さん、加藤誠一さん

テクニカルエキスパート：相川誠さん、清水豊さん

People who create port and airport.

24時間対応の国際拠点空港を目指して

2010年10月にD滑走路が供用開始され、新しく生まれ変わった東京国際空港(羽田空港)。現在、C滑走路延伸事業、エプロン新設・改良工事などの整備事業が行われ、SCOPEはこれらの施工状況確認補助業務を行っています。

東京国際空港の整備事業は、国土交通省新成長戦略プラン等に基づいて行われているもので、24時間国際拠点空港化を推進し、平成25年度中の年間発着44.7万回、国際線9万回への増枠を達成、空港機能や利便性をさらに向上させることを目的に行われています。

エプロン新設・改良の一貫として、旧暫定国際線エプロンの改良とともに、東旅客ターミナル地区南側エプロン(通称南ピア地区)でローディングスポットの整備が進められています。取材時は給油設備や電気設備等の工事と、エプロンの表面排水工のコンクリート打設が行われていました。



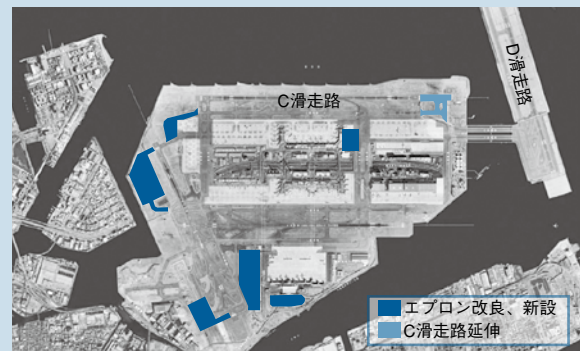
▲表面排水工のコンクリート打設状況

「ローディングスポットでは、ターミナルビルの拡張工事や、給油・動力・電気設備等の工事と、エプロン舗装工事が集中してしまうため、事業者間で施工区域や時期を調整しながら行っています。完成すると、大型機2基、中型機1基対応の駐機スペースとなり、第2ターミナルビル南ピア地区のボーディングブリッジも3基増設されます」(調査役 柿崎さん)

DATA

東京国際空港(羽田空港)整備事業

○ 整備内容：国際線地区の拡充、C滑走路延伸事業、エプロン新設・改良、空港アクセス道路改良



People who create port and airport.

深夜にも行われる複数工事の立会い検査

C滑走路では、長距離国際線の大型機を深夜・早朝の時間帯に就航させるため、南側に360m延伸して3,360mにする工事が行われています。

「作業が行われるのは深夜0時から朝の5時くらいです。夜間に複数の工事を行うと立会い検査が集中してしまうので、立会いの効率化・立会い者による個人差が出ないようにマニュアル化を進めています。また、事前に整備局の担当者や受注者とミーティングを行っています」(調査役 柿崎さん)



▲連続地中壁TRD機の掘削深度の確認状況

People who create port and airport.

100年供用に耐えうる品質を保つ

栈橋ジャケットの溶接品質追跡調査

2010年10月に供用が開始された東京国際空港（羽田空港）D滑走路は、埋立方式と鋼製ジャケット198基で構成された栈橋方式を組み合わせたハイブリッド構造の滑走路で、設計・施工一括発注方式により建設された構造物です。構造物として100年の供用期間が設定されており、供用開始後の維持管理も大きなポイントとなっています。栈橋ジャケット溶接時には、耐疲労性を向上させるために、非常に厳しい検査基準を設定し、SCOPEの経験豊富な溶接管理技術者により徹底した品質管理が行われました。

そして供用が開始されてから1年以上が経過した今年、D滑走路栈橋ジャケット部の溶接品質追跡調査をSCOPEが行っています。

「これは栈橋ジャケット製作工事JV(以下、製作工事JV)等が実施した溶接部の超音波探傷検査結果等をもとに、今回、改めてSCOPEが溶接時の内部きずの補



▲ジャケット内部の調査状況

修部分、および残存部分の状況整理・分析を行い、今後の維持管理においての溶接内部きずの経年変化の状況を追跡調査するのが目的です」（調査役 加藤さん）

People who create port and airport.

Voice

現場からの声

【支部長 松山さん】

業務において常に心がけていることがあります。一生懸命に、真面目に仕事に取り組むという基本的なこと。そして人の話をよく聞くということ。自分の考えが正しく、状況に即しているかの判断を誤らないよう、相手がなぜそのような意見を言うのかをよく考え、自分の意見が間違っているときは素直に正すこと。また、なにをするにも他人が自分を見てどう思うか、これを考えて行動するようにしています。



【調査役 柿崎さん】

羽田空港は24時間運用化のため、昼夜にわたって工事が進められています。特に滑走路関連工事は運用休止日にあわせて実施するために夜間工事が主体で、かつ週5日勤務（土日祝祭日を含む）の過酷な勤務環境となっています。また、複数の作業が同時に行われ、時間帯も重複するため、立会遅延は作業中断・運行遅延の原因にもなってしまいます。そこで、立会の効率化を図るために、①立会資料のチェック機能の強化（帳票システムの事前照査）②立会業務のマニュアル化（工事事例集として受注者に配布）による手戻防止。③検査タイムスケジュール（内業・外業務の必要最小時間の確保等）を明確化し、当局・受注者・SCOPE三者の協力体制を構築する等々官民一体となった取り組みを進めています。

People who create port and airport.

追跡調査、データ分析による

維持管理マニュアルの修正

調査にあたっては、栈橋工事に関する経験がある溶接管理技術者、および非破壊検査に豊富な知識のある技術者を配置。検査の対象箇所は、D滑走路栈橋ジャケットのうち、供用後の維持管理において疲労を考慮して設計された溶接部、つまり飛行機の車輪荷重が直接的に繰り返す耐荷される滑走路、誘導路、高速脱出誘導路、連絡誘導路の中央帯における完全溶込み溶接部で、以下のように調査を実施しています。

1. 製作工事JVが実施した溶接部超音波探傷検査結果の整理・分析
2. 栈橋ジャケット製作時に第三者機関（SCOPE）が実施した溶接部品質確認データ結果の整理・分析
3. 溶接内部きずに関する分析
4. 上述の内部きずの分析結果を踏まえた追跡調査

また、製作時から現在に至る追跡調査結果を踏まえ、栈橋ジャケット部を健全な状態に維持するための「維持管理マニュアル」も提案しました。

「D滑走路の栈橋ジャケット構造体の維持管理については、これまでに実績がないため、溶接内部きずの残存が耐久性や空港運用にどれだけの影響を与えるのかを、予防保全の観点から正確に予測する必要があります。このためにも製作時データの分析や、現場状況を追跡調査した結果に基づいた維持管理マニュアルの見直しは非常に重要な課題です。SCOPEではこれまでの実績による溶接品質検査データの分析と問題点に関する知見を蓄積しており、この調査で要求される成果を高水準で満たすことができたのではないかと思います」（調査役 加藤さん）

【テクニカルエキスパート 相川さん】

羽田空港で現在の業務に就いてから、早10年が経過しました。その間に第2ターミナルのオープン、D滑走路の供用、国際線ターミナルのオープン等、国際空港としての当空港の整備拡充はめざましいものがあります。それらに微力ながら関わったことは大きな喜びです。本年度も7名体制で日夜懸命に職務に励んでいます。今後も、いままで遂行してきた業務経験をもとに、立会い業務などにおいて技術的により深く掘り下げ、改善案などを提案することにより、発注者支援業務を充実させていきたいと思っています。

【テクニカルエキスパート 清水さん】

羽田空港の機能強化に伴い、エプロン新設及び改良等の工事が昼夜問わずに行われています。そのため、夜勤者との情報共有と同一視点で対応するよう心がけています。また、経験したことのない工法等が出てくるので、その内容を充分理解した上で業務に従事し、発注者・受注者と共に、よりよい物を作っていきたいと思っています。



▲左から、相川さん、柿崎さん、清水さん

People who create port and airport.

Voice

航空会社からの声

全日本空輸(株)東京空港支店 ステーションコントロール部
業務課リーダー 服部和秀さん

滑走路長について、国内線のための運航であれば3000mの滑走路でも十分なのですが、国際線の長距離運航を行う場合は燃料など総重量が増えるため長い助走距離が必要になります。また風向きによって陸側の北西方向に飛ぶ場合、近隣住民への騒音対策として滑走路を短く利用しなければならず、お客様の人数や貨物重量に制限が発生することがあり、利用者の方々にご不便をおかけする事がありました。C滑走路の延伸によって少しでも多くのお客様や貨物が搭載できるメリットがあります。また沖の方に延伸されるので、騒音値も今より軽減されるのではないかと思います。

全日本空輸(株)東京空港支店 総務部総務課
主席部員 篠原克己さん

ターミナル2のボーディングブリッジは、ターミナル1に比べると少なく、ボーディングブリッジを使用できず、バスで飛行機までご案内することとなります。雨天時などはお客様も使いづらく、また階段を上らなければならないので安全面での問題もあります。エプロンが新設されるとボーディングブリッジも増設されるので、使う側からすると大変うれしく思います。また、私は総務部という仕事柄、地元大田区と色々と親睦を図っており、特に騒音問題などが改善されることは、地元にとってもありがたいことです。

全日本空輸(株)広報室
羽田チーム 小口真澄さん

今回、増設される3スポットは、今後の当社主力機であるボーイング787やボーイング777が駐機可能なスポットとなり、大型機まで駐機対応しています。ボーイング787は、今年度、成田からシアトル・サンノゼ就航を控えています。羽田離発着の国際線便就航もお客様からのご要望が強く、今後は羽田からの国際線も増やしていきたい為、滑走路延長やスポット増加に期待しています。



▲左から、篠原さん、服部さん、小口さん

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの平成24年7月～9月の主な行事予定

- | | |
|---|----------|
| ○研究開発助成成果報告会 | 7月 2日(月) |
| ○第17回SCOPE講演会
(講師：(独)海上災害防止センター 防災部長 萩原貴浩氏)
講演題目：東日本大震災における海上災害への対応 | 7月18日(水) |
| ○海上工事施工管理技術者認定試験1次試験 | 8月19日(月) |
| ○空港工事施工管理技術者認定試験 | 8月19日(月) |
| ○海上工事施工管理技術者1次試験合格発表(予定) | 9月21日(金) |

出版物のご案内

○【空港土木工事共通仕様書】

発行：平成24年6月

監修：国土交通省 航空局

定価：5,000円(税込み)(A5版/約550頁)

空港整備工事および空港維持修繕工事に係る工事請負契約書および設計図書の内容について統一的な解釈および運用を図るための必要事項を掲載しています。

平成23年度版からの主な改訂内容

1. 第1編 共通編 第1節 総則の項目追加
2. JIS規格・各種基準・要領類改訂の反映
3. 目次構成の改訂
4. 内側転移表面の追加(付録)

○【空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書】

発行：平成24年6月

監修：国土交通省 航空局

定価：2,500円(税込み)(A5版/約180頁)

空港および航空路に係る土質調査・環境調査などの自然条件調査および測量ならびに計画・設計に関する業務を対象として、その調査設計業務の契約書および設計図書の内容の統一的な解釈および運用を図るための必要事項を掲載しています。

平成23年度版からの主な改訂内容

1. 第1節 総則の項目追加及び契約書との整合
2. 工事設計業務契約書及び調査・測量等業務契約書との整合を図り、設計編と測量・地質土質調査・点検編の分割
3. 点検業務の改訂
4. 内側転移表面の追加(付録)

○【空港土木請負工事積算基準】

発行：平成24年6月

監修：国土交通省 航空局

定価：6,500円(税込み)(A4版/約360頁)

空港土木請負工事の工事費算出の基礎となる、諸経費率、標準歩掛、単価表等を掲載しています。

平成23年度版からの主な改訂内容

第1部

1. 第1編 総則 現場管理費率の見直し
2. 数値基準の項目追加
3. 建設機械の追加/規格の見直し
4. 第2編 共通工及び第3編 空港 人力土工及び舗装取壊し工—運搬作業の追加

○【空港土木技術用語集】

発行：平成24年6月30日(予定)

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp> E-mail : info@scopenet.or.jp

本 部 : 〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。